

発議第1号

令和7年12月〇日

四万十町議会議長 緒方 正綱 殿

提出者 四万十町議会議員 山本 大輔

賛成者 四万十町議会議員 味元 和義

賛成者 四万十町議会議員 羽健 三

次回参議院選挙までに合区の解消を求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条第1項及び第2項の規定により提出します。

(案)

次回参議院選挙までに合区の解消を求める意見書

平成27年の公職選挙法改正により導入された参議院選挙区の「合区制度」は、いわゆる「一票の格差」是正を目的としたものであるが、その一方で、地域の声を国政に十分反映させる機会を制約する結果を招いている。特に私たちが住む高知県と徳島県は、歴史・文化・産業など多くの面で独自の特色を有しており、地域固有の課題も多岐にわたるが、合区制度の下では、こうした多様な課題が適切に国政に届けられにくい状況となっている。

人口減少や過疎化が進む中、地域の意見を国政に反映させる仕組みを確保することは、地方創生を推進する上でも極めて重要である。地方の代表を確実に選出できる制度を整えることこそが、地域の自立と活力を支え、国全体の持続的な発展につながる。

令和7年6月18日には参議院改革協議会の報告書がまとめられた。その中では、現行の合区の不合理は解消すべきとする意見が大勢であったこと受け、次回2028年の参議院選挙までに合区を解消すべきという意見もあったという。こうした国政における議論の進展を踏まえれば、合区解消は先送りすべきでなく、早期に具体化されるべき課題である。

よって本町議会は、政府及び国会に対し、参議院選挙制度の抜本的な見直しを行い、次回参議院選挙までに合区を解消するとともに、地方創生の理念を踏まえた選挙制度を早急に構築するよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月10日

四万十町議会

衆議院議長 額賀 福志郎

参議院議長 関口 昌一

内閣総理大臣 高市 早苗

総務大臣 林 芳正